

|| 企業調査レポート ||

プロスペクト

3528 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 6 月 14 日 (月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2021年3月期業績	01
2. 2022年3月期業績見通し	01
3. 今後の事業展開について	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	04
1. 主な事業内容	04
2. 事業の特色	05
■ 業績動向	05
1. 2021年3月期業績	05
2. セグメント別状況	06
3. 財務状況	07
4. キャッシュ・フローの状況	08
■ 今後の見通し	10
1. 2022年3月期の業績見通し	10
2. 新事業の進捗状況	11
■ 株主還元策	11

■ 要約

不動産事業、再生可能エネルギー事業、 投資事業の 3 つに集約して事業展開を進める

プロスペクト<3528>の起源は、繊維事業を行っていた井波機業株式会社であったが、1994年に繊維事業から撤退し、事業の主力を不動産事業(主にマンション分譲)に転換した。その後、一時期はマンション開発大手の(株)大京グループに属していたが、2007年に自主独立経営を開始、ファンドとして同社への投資を行っていた旧(株)プロスペクトのオーナー社長であったカーティス・フリーズ氏が2010年に同社の代表取締役社長に就任した。それからはM&Aにより建設事業、注文住宅事業などへ事業を拡大し、2019年までは不動産販売事業(マンション分譲、土地建物、注文住宅)、アセットマネジメント事業、建設事業、ソーラー発電を含む再生可能エネルギー事業などの幅広い事業を行っていたが、2019年中に建設事業、アセットマネジメント事業から撤退した。さらに2021年3月期からは経営陣が替わったこともあり、事業セグメントを不動産事業、再生可能エネルギー事業及び新たに加わった投資事業の3つに集約している。

1. 2021 年 3 月期業績

2021年3月期の連結業績は、売上高10,510百万円(前期比56.1%増)、営業損失395百万円(前期は1,281百万円の損失)、経常損失586百万円(同435百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益55百万円(前期比76.5%減)となった。事業セグメントは、アセットマネジメント事業から撤退し、新たに投資事業が加わったことで、既存の不動産事業及び再生可能エネルギー事業と合わせて3つのセグメントに集約された。不動産事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による在庫の評価損などにより313百万円の営業損失を計上したものの、再生可能エネルギー事業は466百万円の営業利益を計上した。また新たに加わった投資事業は197百万円の営業利益を計上したものの、全社費用を含めると営業損失を計上した。さらに、営業外費用としてロシア子会社の持分法損失373百万円を計上したことから、経常損失は拡大した。一方、特別損益については、複数の売却益や評価損を合わせて620百万円の利益となり、この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字となった。なお、ポートフォリオの見直しに伴い一部の資産を売却したことからバランスシートの適正化が進み、現金及び預金は増加した。

2. 2022 年 3 月期業績見通し

2022年3月期の連結業績見通しについては、売上高8,328百万円(前期比20.8%減)、営業利益105百万円(前期は395百万円の損失)、経常利益96百万円(同586百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益338百万円(同505.9%増)を見込んでいる。主力の不動産事業で販売用マンションの手持ち在庫が少ないこと、再生可能エネルギー事業で成田神崎プロジェクトの売却分による売上減が見込まれることなどから減収を予想している。減収により営業利益も減少が予想されるが、利益率の改善、収益構造の見直し、販売費及び一般管理費の削減等を進めることにより通年では105百万円の営業利益を予想している。また、成田神崎プロジェクトの売却益約700百万円を見込んでいることから、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な増益となる見込みだ。なお、引続きバランスシートのスリム化にも取り組む方針だ。

要約

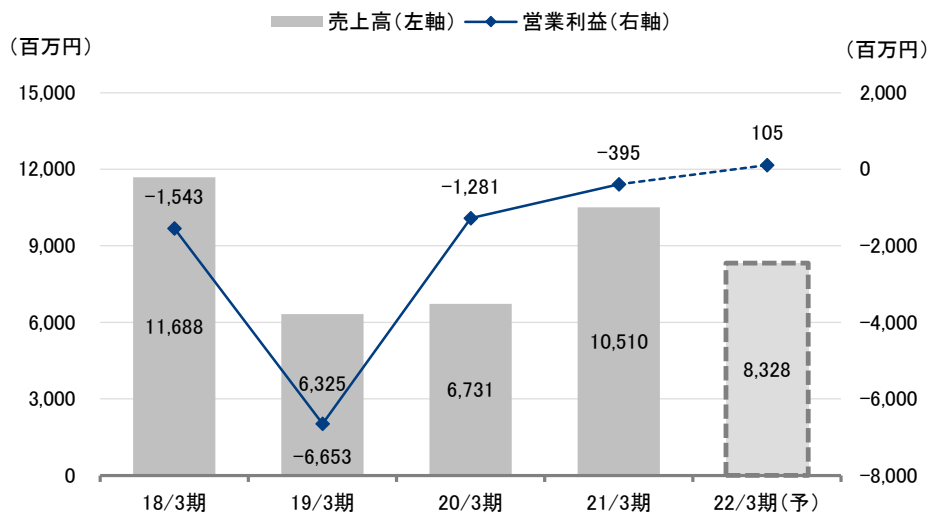
3. 今後の事業展開について

同社では、2020年6月の臨時株主総会の決議によって主な経営陣が入れ替わり、2021年5月末現在では取締役会長：藤澤信義（ふじさわのぶよし）氏（Jトラスト<8508>代表取締役社長現任）、代表取締役社長 CEO：泉信彦（いずみのぶひこ）氏、取締役：岡勝（おかまさる）氏（不動産関連事業担当）、取締役：西村浩（にしむらひろし）氏（再生可能エネルギー事業担当）の4氏が経営の中核を担っている。今後の事業展開については、これら4氏が中心となり、既存事業である不動産関連事業及び再生可能エネルギー事業、さらに新たに加わった投資事業に集中して事業展開を進める計画だ。今までのコングロマリット型（事業分散型）経営から、事業ドメインを絞り込んだ今後の展開は注目すべきだろう。なお同社は、2021年6月末の株主総会の承認を経て、「株式会社ミライノバート」へ社名変更するとともに、株式併合及び資本金の減額を行う予定となっている。

Key Points

- ・事業セグメントを不動産事業、再生可能エネルギー事業、投資事業の3つに集約
- ・再生可能エネルギー関連事業を成長ドライバーとして推進
- ・バランスシートの適正化も進む

売上高と営業利益の推移



■ 会社概要

起源は繊維会社だが、現在は不動産事業、再生可能エネルギー事業、投資事業が中心

同社の歴史は古く、1937年に富山県において井波機業株式会社として設立されたのが起源である。その後、1961年に商号をカロリナ株式会社に変更し、1962年には株式を東京証券取引所市場第2部に上場した。さらに、1990年代に入り繊維事業から撤退し、主力事業をマンション分譲事業にシフトすると同時にマンション開発大手の大京グループの傘下に入った。

その後、2007年には大京グループを離れて自主独立経営を開始、2010年にはファンドとして同社への投資を行っていた旧プロスペクトのオーナー社長兼ファンドマネージャーであったカーティス・フリーズ氏が同社の代表取締役社長に就任した。2013年には株式交換により旧プロスペクトを完全子会社化し、2014年には吸収合併すると同時に商号を現在の株式会社プロスペクトに変更した。この間に(株)ササキハウス、機動建設工業(株)をM&Aにより子会社化して事業の多角化を進め、2015年にはソーラー事業(再生可能エネルギー事業)を開始した。また2017年7月には株式交換によってThe Prospect Japan Fund(TPJF)を子会社化したが、2019年3月に機動建設工業の全株式を売却し、2019年12月にTPJFを清算した。これにより建設事業、アセットマネジメント事業からは完全に撤退している。また、2020年9月に不動産関連及び商業施設建築事業を行う(株)グローバルス(旧キーノート(株))を株式交換により連結子会社化している。

なお、2020年6月の臨時株主総会の決議によって主な経営陣が入れ替わり、2021年5月末現在では取締役会長：藤澤信義氏、代表取締役社長 CEO：泉信彦氏、取締役：岡勝氏(不動産関連事業担当)、取締役：西村浩氏(再生可能エネルギー事業担当)の4氏が主に経営の中核を担っている。

会社概要

沿革

年	主な沿革
1937年	富山県に井波機業株式会社を設立
1961年	商号をカロリナ株式会社に変更
1962年	東京証券取引所市場第2部に上場
1990年	商号をかるりーな株式会社に変更
1991年	大京グループと提携
1993年	「モリス」マンションシリーズ分譲開始(シリーズ第1号「モリス川崎」)
1994年	繊維事業部門より撤退
1994年	本社を富山県から東京都渋谷区に移転
2000年	本社を現在地(東京都渋谷区千駄ヶ谷1-30-8)に移転
2001年	商号を株式会社グローベルスに変更
2007年	大京グループを離れ、自主独立経営を開始
2010年	カーティス・フリーズ氏が代表取締役社長に就任
2012年	(株)ササキハウスの全株式を取得し連結子会社化
2013年	旧(株)プロスペクトの全株式を取得し連結子会社化
2013年	海外不動産関連事業に参入
2014年	機動建設工業(株)の全株式を取得し連結子会社化
2014年	子会社である旧(株)プロスペクトを吸収合併し、商号を株式会社プロスペクトに変更
2015年	ソーラー発電事業開始(第1号「朝来立脇太陽光発電所」)
2017年	株式交換によりThe Prospect Japan Fundの全株式を取得して子会社化
2018年	田端正人氏が代表取締役に就任
2019年	機動建設工業(株)の全株式を売却 The Prospect Japan Fundを解散・清算
2020年	(株)グローベルス(旧キーノート(株))の全株式を取得し連結子会社化 泉信彦氏が代表取締役社長 CEOに就任
2021年	商号を株式会社ミライノハートへ変更(予定) 株式併合及び資本金減額を実施(予定)

出所：ホームページよりフィスコ作成

事業概要

再生可能エネルギー関連事業を成長ドライバーとして推進

1. 主な事業内容

同社の事業セグメントは、2020年3月期までは不動産販売事業、アセットマネジメント事業、再生可能エネルギー事業、その他として開示されていたが、2021年3月期より不動産事業、再生可能エネルギー事業、投資事業の3つに集約された。

事業概要

(1) 不動産事業 (2021年3月期売上高比率: 83.3%)

セグメントとしては1つに集約されたが、内容は以前からのマンション分譲(一般的なマンションデベロッパーと同様に、土地を仕入れ、マンションを建設して分譲する事業)、土地建物(宅地及び戸建住宅の販売や建物の一棟販売等を行う事業。主にマンション分譲事業に付随して発生する土地や建物の売却事業)、注文住宅(戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等)が含まれている。また、2020年9月に連結子会社化したグローバルスが以前より行っていた、戸建分譲住宅の企画・販売、飲食店やアミューズメント施設等の商業用施設的设计・施工、自社所有不動産の賃貸等も含まれている。

(2) 再生可能エネルギー事業 (同 13.0%)

太陽光発電等の権利を取得して投資並びに開発を行い、発電された電気を電力会社に販売する事業モデルとなっている。権利を取得して投資を行い収益(キャッシュ・フロー)を回収する一方で、投資収益を計算して設備そのものを売却することも行う。このような考え方は、賃貸ビル事業と同じと言える。2021年3月末現在で7ヶ所(同社出資分発電量33.84MW)が稼働中で、出資のみの案件が2ヶ所ある。またロシアにおいて、バイオマス発電用木質ペレットの製造工場が2020年2月に竣工し、フランスのENGIE ENERGY MANAGEMENT SCRL(以下、ENGIE EM)と最短12年間の長期契約を締結している。

(3) 投資事業 (同 3.7%)

有価証券(株式等)や不動産に投資を行う事業で、2021年2月から開始された。

2. 事業の特色

既述のとおり同社の事業は、マンション分譲、再生可能エネルギー事業と一見異なる分野で展開されているように見えるが、実は基本的には土地や権利、案件(プロジェクト)などを仕入れ(買取りや出資)、それに対して投資(資金注入やリノベーション)を行い後日収益(キャッシュ・フローまたは転売益)を回収する、という点では同じ考え方に基づいており、この点が同社の事業展開の特色とも言える。

このような考え方によって現在は、不動産関連事業、再生可能エネルギー事業、投資事業を展開しているが、今後もこのような考え方に沿った事業があれば、M&Aも含めて積極的に展開していく計画だ。

業績動向

2021年3月期は増収、営業損失額は大幅に減少

1. 2021年3月期業績

2021年3月期の連結業績は、売上高10,510百万円(前期比56.1%増)、営業損失395百万円(前期は1,281百万円の損失)、経常損失586百万円(同435百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益55百万円(前期比76.5%減)となった。

プロスペクト | 2021年6月14日(月)
 3528 東証2部 | <https://www.prospectjapan.co.jp/ir/index.html>

業績動向

売上高が前期比で大幅増となったが、これは前期にはアセットマネジメント事業の売上高が1,010百万円のマイナスとして計上されていたため、このアセットマネジメント事業の売上高を除くと前期比35.9%の増収となる。セグメント別では、不動産事業は増収ながら営業損失を計上した。再生可能エネルギー事業は順調に拡大し増収増益となった。また2021年2月から開始した投資事業も営業利益を計上した。全社費用721百万円を控除した結果、営業損失は395百万円となった。

なお、持分法による投資損失（ロシアのペレット事業子会社）373百万円を営業外費用として計上したことから、経常損失額は営業損失額を上回っている。また、保有するカナダ上場株式の投資有価証券評価損1,952百万円を第1四半期に計上、その後売却したことで売却益2,207百万円が発生し、255百万円（ネット）を特別利益として計上した。同様に、太陽光発電事業における投資の回収可能性の見直しに伴う出資金についても、当初は評価損487百万円を計上したが、最終的には426百万円の売却益を計上したことから、ネットでは60百万円の損失計上となった。また、グローバルズの子会社化に伴う負ののれん発生益280百万円も特別利益として計上している。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は55百万円を計上した。ポートフォリオの見直しに伴い、投資有価証券や出資金の一部を売却して資金を得たので、バランスシートの適正化が進んだと言える。

2021年3月期業績

(単位：百万円)

	20/3期		21/3期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	額	率
売上高	6,731	100.0%	10,510	100.0%	3,778	56.1%
売上総利益	794	11.8%	1,683	16.0%	888	111.8%
販管費	2,076	30.8%	2,079	19.8%	3	0.1%
営業利益	-1,281	-19.0%	-395	-3.8%	885	-
経常利益	-435	-6.5%	-586	-5.6%	-150	-
親会社株主に帰属する当期純利益	237	3.5%	55	0.5%	-181	-76.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別状況

2021年3月期セグメント別業績

(単位：百万円)

	20/3期		21/3期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	額	率
売上高	6,731	100.0%	10,510	100.0%	3,778	56.1%
不動産事業	6,634	98.6%	8,758	83.3%	2,124	32.0%
再生可能エネルギー事業	1,099	16.3%	1,367	13.0%	267	24.3%
投資事業	-	-	384	3.7%	384	-
アセットマネジメント事業	-1,010	-15.0%	-	-	1,010	-
営業利益（のれん償却前）	-1,281	-19.0%	-395	-3.8%	885	-
不動産事業	469	7.1%	-313	-3.6%	-782	-
再生可能エネルギー事業	291	26.5%	466	34.2%	175	60.4%
投資事業	-	-	197	51.4%	197	-
アセットマネジメント事業	-1,173	-	-	-	1,173	-
全社費用	-872	-	-721	-	150	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

(1) 不動産事業

既述のとおり 2021 年 3 月期からセグメント変更を行い、変更前の不動産販売事業マンション分譲、土地建物、注文住宅及び不動産賃貸業と、株式交換により完全子会社化したグローバルスが営んでいる戸建住宅の販売及び商業施設建築事業を集約し、不動産事業に変更した。

2021 年 3 月期での新規契約の主なものは、マンション分譲で 99 戸、3,685 百万円(前期は 45 戸、2,016 百万円)、注文住宅で 59 棟、1,578 百万円(同 47 棟、1,276 百万円)、戸建分譲で 13 棟、1,486 百万円(前期比較なし)であった。一方で売上高の主なものは、マンション分譲で 100 戸を引渡し、3,730 百万円(同 56 戸、2,602 百万円)、注文住宅で 54 棟を引渡し、1,872 百万円(同 65 棟、2,044 百万円)、戸建分譲で 18 棟を引渡し、864 百万円(前期比較なし)となった。また、商業用施設建築では 7 件、156 百万円の新規受注を行い、売上高は 376 百万円であった。その他(建物の一棟販売、マンション・戸建用地等の宅地販売、自社所有の不動産賃貸など)の売上高は 1,914 百万円(同 1,987 百万円)であった。この結果、2021 年 3 月期の不動産事業の売上高は 8,758 百万円(前期比 32.0% 増)、一部資産において在庫の評価損を計上したことなどからセグメント損失は 313 百万円(前期は 469 百万円の利益)となった。

(2) 再生可能エネルギー事業

自社または合同で運営する太陽光発電設備で発電した電気を電力会社に販売する太陽光発電事業と、ロシアでの木質ペレット製造等を行うバイオマス発電関連事業からなり、売上高は 1,367 百万円(前期比 24.3% 増)、セグメント利益は 466 百万円(同 60.4% 増)となった。

2021 年 3 月期末の稼働数^{*}は 7 ヶ所(熊本八代 PJ、陸前高田 PJ、行方 PJ、成田神崎 PJ、山武南 PJ、寄居 PJ、東広島 PJ)、出資のみが 2 ヶ所となり、同社持分の発電容量は 33.84MW となった。

^{*} 成田神崎 PJ は 2021 年 5 月に売却契約を締結済み。また、2021 年 7 月には岡山英田光プロジェクト(同社持分 11.09MW)が売電開始予定。

バランスシートの適正化が進む

3. 財務状況

2021 年 3 月期末の資産合計は 35,030 百万円となり、前期末比 5,266 百万円増加した。流動資産は 20,635 百万円となり同 10,037 百万円増加したが、主な要因は投資有価証券の売却による現金及び預金の増加 4,512 百万円、グローバルスの連結子会社化による販売用不動産の増加 5,249 百万円などによる。一方で固定資産は 14,394 百万円となり同 4,771 百万円減少したが、主に投資有価証券や出資金の売却による投資その他の資産の減少 4,027 百万円などによる。

負債合計は 16,488 百万円となり、前期末比 2,094 百万円増加したが、主に長期借入金の増加 3,215 百万円などによる。純資産合計は 18,541 百万円となり、同 3,171 百万円の増加となったが、主にグローバルスの連結子会社化による新株の発行に伴う資本剰余金の増加、保有有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等による。

業績動向

貸借対照表

(単位：百万円)

	20/3 期末	21/3 期末	増減額
現金及び預金	5,080	9,593	4,512
販売用不動産	1,795	7,044	5,249
仕掛販売用不動産	2,037	1,780	-256
開発用不動産	260	459	199
流動資産計	10,598	20,635	10,037
有形固定資産	9,838	9,092	-746
無形固定資産	610	612	2
投資その他資産	8,716	4,689	-4,027
投資有価証券	3,273	222	-3,051
出資金	2,064	1,473	-591
長期貸付金	2,711	2,544	-166
固定資産計	19,165	14,394	-4,771
資産合計	29,764	35,030	5,266
工事未払金	196	139	-56
短期借入金等	3,569	1,491	-2,077
流動負債計	4,329	2,642	-1,687
長期借入金	9,186	12,401	3,215
固定負債計	10,065	13,846	3,781
負債合計	14,394	16,488	2,094
純資産合計	15,369	18,541	3,171

出所：決算短信よりフィスコ作成

営業キャッシュ・フローが黒字化

4. キャッシュ・フローの状況

2021年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,871百万円の収入となったが、主な収入は減価償却費624百万円、投資有価証券の評価損1,952百万円、出資金の評価損491百万円、評価損の計上を含めたたな卸資産の減少1,682百万円などで、一方で主な支出は、負ののれん発生益280百万円、投資有価証券の売却益2,309百万円、出資金の売却益426百万円などによる。

投資活動によるキャッシュ・フローは6,575百万円の収入であったが、主な収入は投資有価証券の取得及び売却による収支4,975百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入825万円などであった。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,086百万円の支出であったが、主な支出は長短借入金の減少3,818百万円、配当金の支払い442百万円などによる。

業績動向

この結果、期間中の現金及び現金同等物は4,410百万円の増加となり、2021年3月期末の現金及び現金同等物の残高は9,410百万円となった。なお、借入金については、バランスシート上は残高増となっていることに対してキャッシュ・フローでは返済となっているのは、グローバルズを子会社化したことによる。

営業キャッシュ・フローが黒字化し、加えて不要資産の整理を進めていることなどから手元の現金及び預金が大いに増加している点は注目に値する。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	20/3期	21/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-1,218	1,871
税金等調整前当期純利益	291	-26
減価償却費	508	624
負ののれん発生益	-	-280
出資金売却損益 (-は益)	-	-426
投資有価証券売却損益 (-は益)	-374	-2,309
出資金評価損益 (-は益)	-	491
投資有価証券評価損益 (-は益)	-	1,952
たな卸資産の増減額 (-は増加)	81	1,682
仕入債務の増減額 (-は減少)	-462	-267
営業投資有価証券の増減額 (-は増加)	1,011	-871
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,443	6,575
有形固定資産の取得による支出	-2,779	-94
投資有価証券の取得及び売却による収支	1,696	4,975
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	-	825
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,659	-4,086
借入金及び社債の純増減額 (-は減少)	2,457	-3,791
配当金の支払額	-2	-442
現金及び現金同等物の増減額	-49	4,410
現金及び現金同等物の期末残高	5,000	9,410

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2022年3月期は営業利益（黒字化）を目指す

1. 2022年3月期の業績見通し

(1) 業績予想

2022年3月期の連結業績見通しについては、売上高8,328百万円（前期比20.8%減）、営業利益105百万円（前期は395百万円の損失）、経常利益96百万円（同586百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益338百万円（前期比505.9%増）を見込んでいる。

主力の不動産事業で販売用マンションの手持ち在庫が少ないこと、再生可能エネルギー事業で成田神崎プロジェクトの売却分による売上減が見込まれることなどから減収を予想している。減収により営業利益も減少が予想されるが、利益率の改善、収益構造の見直し、販売費及び一般管理費の削減等を進めることにより通年では105百万円の営業利益を予想している。また、成田神崎プロジェクトの売却益約700百万円を特別利益として見込んでいることから、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な増益となる。

2022年3月期業績見通し

(単位：百万円)

	21/3期 金額	22/3期(予)		増減	
		金額	構成比	額	率
売上高	10,510	8,328	100.0%	-2,182	-20.8%
営業利益	-395	105	1.3%	500	-
経常利益	-586	96	1.2%	682	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	55	338	4.1%	282	505.9%
1株当たり当期純利益	0.12	0.71			

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) 各種変更

同社では2020年6月に経営陣が替わったことに伴い、不要資産の売却などバランスシートの適正化を進めてきたが、2022年3月期に3点の変更を予定※している。1点目は商号変更である。未来に向かって革新及び挑戦し続ける姿勢を示すため、商号を「株式会社ミライノベート」へ変更する。2点目は資本金の減額である。機動的かつ柔軟な資本政策及び株主還元の実施に備えるため、資本金を12,086百万円から100百万円へ減額し、差額は資本準備金に繰入れる。3点目は株式併合である。同社の株式は、東京証券取引所の有価証券上場規程とされる5万円以上50万円未満を大きく下回っている。1円当たりの株価変動率が相対的に大きいため株価変動が大きくなりやすく、投資家への影響が大きいことから、10株を1株とする株式併合を実施する。

※ 2021年6月末の株主総会での承認を前提としている。

今後の見通し

2. 新事業の進捗状況

同社では次の再生可能エネルギー事業として、日本国内における太陽光発電事業に続き、ロシアにおいてバイオマス燃料（木質ペレット）製造事業への進出を公表している。ロシアの RFP（Russia Forest Products）グループと合弁会社（RFP Wood Pellets（以下、RFP WP）、同社の持分法適用子会社）を立ち上げ、RFP グループが所有する木材製材工場から排出されるおが屑等を原料とする木質ペレット製造工場を同工場の隣接地に建設し、その木質ペレットを日本のバイオマス発電所の燃料として輸出しようというものである。顧客は主として FIT を利用するバイオマス発電所を想定している。

現在の進捗状況としては、ロシア連邦ハバロフスク地方アムールスクにおいて建設を進めていた工場が 2020 年 2 月に竣工したの続き、同年 3 月には RFP WP が木質ペレットに関わる長期供給契約（最短 12 年間）をフランスの ENGIE EM と締結した。この契約は、極東ロシアから日本への長期かつ安定的なバイオマス燃料供給に資する初めての取引であり、RFP WP と ENGIE EM は日本のバイオマス燃料市場への新たな供給ルート開拓を目指している。

このプロジェクトは 2020 年 2 月に工場の主要設備が完成後、ロシア国内における新型コロナウイルス感染症拡大及び他国からの入国制限等のやむを得ない事情により、試運転及び第三者機関による品質検査に遅れが生じていたが、同年 9 月には欧州圏からロシア国内に技術者が渡航可能になったこと等を受けて試作品の製造を開始、また、第三者機関（名称：JSC Bureau Veritas Rus）が実施した品質検査で優良な評価結果を得た。RFP WP ではこの検査結果を受け、正規販売前のキャッシュ・フローに貢献するために、小口の需要に対応するスポット販売先を探していたが、今回初めてスポット販売契約を締結した。今後もスポット販売先を開拓していくと同時に、2021 年 4 月から始まった ENGIE EM との長期供給契約に基づく正式販売までに製造処理の工程で最善の品質コントロールを行い、2022 年 3 月期の 6 万トン販売利益計画及び将来的な 13.5 万トンの製造販売を目指し、需要に応じて工場を拡大するなど、今後も再生可能エネルギー事業に注力していく方針だ。

なお、RFP WP は 2021 年 3 月期で持分法損失 373 百万円を計上したが、会社は「数年内での黒字化が可能だろう」と述べている。

■ 株主還元策

2022 年 3 月期の配当は現時点で未定

同社は株主還元策として配当を基本としているが、特に基本方針は定めていない。2018 年 3 月期は年間 4 円の配当を行ったものの、2019 年 3 月期については無配に転落した。しかし 2020 年 3 月期は年間 1 円の復配を行ったものの、2021 年 3 月期は再び無配となった。なお、2022 年 3 月期の配当は現時点では未定としている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp